

# - 1 . 通信利用動向調査

## Study on Communication use

<b>キーワード</b>	通信利用、世帯、企業、事業所
<b>Key Word</b>	Communication use ,household,company,business establishment

### 1. 調査の目的

本調査は、総務省 情報通信政策局による、世帯、企業、事業所の3分野を対象に行う統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用動向を把握し情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とすることを目的とする。

なお、上記3分野の調査の視点は以下のとおりである。

- ・世帯調査: 利用者の視点における情報通信の利用動向
- ・企業調査: 企業における通信ネットワークの構築状況及び情報通信の利用動向
- ・事業所調査: 利用者の視点における情報通信の利用動向

### 2. 調査概要

#### (1) 調査の範囲等

本調査を実施するにあたり、調査対象や調査方法等を下表に示す。

	世帯調査	企業調査	事業所調査
調査時期	平成19年2月		
対象地域	全国	全国	全国
属性範囲・調査の単位数	20歳以上(平成19年4月1日現在)の世帯主がいる世帯及びその構成員	常用雇用者規模100人以上の企業(農業、林業、漁業、鉱業、通信業及び公務を除く。)	常用雇用者規模5人以上の事業所(通信業を除く。)
サンプル数	7,488世帯	3,000企業	5,500事業所
有効回答数(率)	4,999世帯(14,642人) (66.6%)	1,836企業 (61.2%)	3,692事業所 (67.1%)
対象の選定方法	無作為抽出 (都市規模を層化基準とした層化二段抽出)	無作為抽出 (業種及び常用雇用者数を層化基準とした系統抽出)	無作為抽出 (業種及び常用雇用者数を層化基準とした系統抽出)
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収		

#### (2) 調査事項

##### 世帯

##### < 世帯全体 >

- |                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 情報通信関連機器の保有状況等            | インターネットの利用状況     |
| インターネットでの被害状況             | インターネットのセキュリティ対策 |
| フィルタリングソフトの認知状況等          | インターネット利用の不安     |
| インターネットを利用しない理由等          |                  |
| ケーブルテレビ、衛星放送、デジタル放送の視聴状況等 |                  |

##### < 世帯構成員 >

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 情報通信関連機器の利用状況等     | インターネットの利用状況     |
| 公衆無線 LAN サービスの利用状況 | オンラインショッピングの利用状況 |

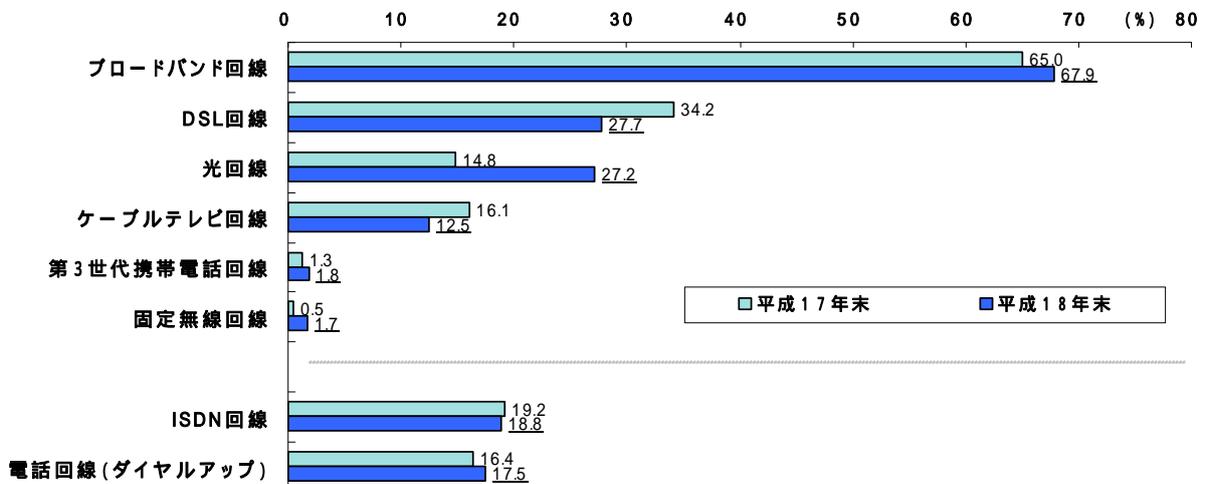
有料デジタルコンテンツの利用状況	電子マネーの保有状況
企業	
通信網の構築・利用状況	電子商取引
テレワークの導入状況・目的・効果	従業員への ICT 教育の状況
情報通信ネットワークの安全対策	企業経営における ICT 化への取り組みとその効果
事業者	
情報通信関連機器の保有状況	インターネットの利用状況
情報通信ネットワークのセキュリティ	

### (3) 主な調査結果

#### 個人のインターネット利用における光回線利用者が倍増

ブロードバンド回線利用者における光回線の利用率が 14.8%から 27.2%へと倍増した(下図参照)。また、個人のインターネット端末については、パソコンの利用者は推計 8,055 万人(前年末から 1,454 万人増)に達し、インターネットの利用者(推計 8,754 万人)の 7 割(推計 6,099 万人)がパソコンと移動端末を併用している。

この背景としては、加入者系光ファイバ網の普及にともない、コンテンツも静止画から動画へと大容量化が進み、移動端末のみの利用だけでは大容量のコンテンツを利用したサービスを満足に享受できない利用者が増加し、パソコンと移動端末とを使い分ける傾向が高まったことが考えられる。



#### ビジネスにおける消費者発信型メディアの利用が顕在化

インターネット利用者のうち、インターネットで商品を購入したことのある人の割合は全体で 41.4%(前年度より 5.2%増)、世代別では 30~40 代で 5 割を超える。理由としては、「一般の商店では余り扱われていない商品の購入」(44.2%)が第二位と、「ロングテール現象」を裏付ける結果となっている。

#### 電子マネーの利用が進展

電子マネーの保有率は全体で 10.7%と約 1 割の者が保有し、世代別では 30 代が 19.0%と最多である。電子マネーの形態としては「IC カード型」の 7.6%が最も多く「携帯電話型」(3.6%)が次に続くが、都市規模でみると「IC カード型」は「携帯電話型」に比べ保有率が顕著となっている。